

平成 29 年度実施施策に係る事前分析表
(概要)

原子力規制委員会

平成29年度実施施策に係る目標・達成手段・測定指標の体系図(いわゆる「ロジックモデル」のイメージ)

マネジメントシステム				政策評価	
目標 (重点計画の「政策目標」・「施策目標」と対応)	達成手段 (重点計画の「達成手段」と対応)			測定指標 (目標は重点計画の「評価の視点」と整合)	
政策目標: 原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ること				★は定量的指標、☆は定性的指標	
施策目標	大	中	小 PDCA管理番号		
※ ロジックモデルにおいてはアウトカム、アウトプット又は達成手段として整理が必要。					
I 原子力規制行政に対する信頼の確保				☆個別の測定指標ごとの目標達成の実績に照らし、総合的に判断	
1. 原子力規制行政の独立性・中立性・透明性の確保	1. 1. 原子力規制行政の独立性・中立性・透明性の確保	①原子力規制行政の独立性・中立性・透明性の確保	I.1.1.①	★透明性の確保(会議の公開、会議資料及び会議映像の公開の割合)	
		1. 2. 外部とのコミュニケーションの充実	①国内外の多様なコミュニケーションに関する取組の充実	I.1.2.①	☆国内外の多様なコミュニケーションに関する取組の充実
			②情報管理システムの整備に向けた取組	I.1.2.②	☆情報管理システムの整備に向けた取組
			③原子力規制委員会の取組についての情報発信の強化	I.1.2.③	★ホームページの利用のしやすさ(日本工業規格JIS X 8341-3ウェブアクセシビリティに定められている等級Aの達成)
2. 組織体制及び運営の継続的改善	2. 1. IRRSにおいて明らかになった課題への対応	④被規制者とのコミュニケーションの充実	I.1.2.④	☆被規制者とのコミュニケーションの充実	
		2. 1. マネジメントシステムの本格的な運用	①改善ロードマップに沿ったマネジメントシステムの改善	I.2.1.①	☆改善ロードマップに沿ったマネジメントシステムの改善
3. 国際社会との連携		①IRRS で明らかになった課題に的確に対応	I.2.2.①	☆IRRS で明らかになった課題に的確に対応	
		②国際機関との連携及び国際社会への貢献	I.3.①	☆国際機関との連携及び国際社会への貢献	
4. 法的支援・訴訟事務への着実な対応		②国際人材の確保及び育成に係る取組	I.3.②	☆国際人材の確保及び育成に係る取組	
		①訟務事務、不服申立て事務についての着実な対応	I.4.①		
5. その他		②各部署の着実な法令等の立案及び運用支援	I.4.②	☆各部署の着実な法令等の立案及び運用支援	
			I.5.		

II 原子力施設等に係る規制の厳正かつ適切な実施	(原子炉等規制法関係)			☆個別の測定指標ごとの目標達成の実績に照らし、総合的に判断 ★原子力災害対策特別措置法第10条による通報件数 ★原子力災害対策特別措置法第15条による報告件数 ★公衆の被ばく、環境の汚染のおそれがある放射性物質の放出の件数	
	1. 原子炉等規制法に係る規制制度の継続的改善	1.1. 規制制度や運用の継続的改善	①法案審議への対応	II.1.1.①	☆法案審議への対応
			②法改正に伴う規則等改正を含めた制度運用の検討	II.1.1.②	☆法改正に伴う規則等改正を含めた制度運用の検討
			③保安検査の在り方に関する検討	II.1.1.③	☆保安検査の在り方に関する検討
			④被規制者との安全性向上に係る意見交換	II.1.1.④	☆被規制者との安全性向上に係る意見交換
	2. 原子炉等規制法及び放射線障害防止法に係る規制の厳正かつ適切な実施	2.1. 実用発電用原子炉に係る新規制基準適合性審査・検査の実施	①実用発電用原子炉に係る新規制基準適合性審査・検査の実施	II.2.1.①	☆実用発電用原子炉に係る新規制基準適合性審査・検査の実施
		2.2. 実用発電用原子炉に係る保安検査の実施	①実用発電用原子炉に係る保安検査の実施	II.2.2.①	☆実用発電用原子炉に係る保安検査の実施
		2.3. 核燃料施設等に係る新規制基準適合性審査・検査等の実施	①核燃料施設等に係る新規制基準適合性審査等の実施	II.2.3.①	☆核燃料施設等に係る新規制基準適合性審査等の実施
			②核燃料施設等のその他の検査等の実施	II.2.3.②	☆核燃料施設等のその他の検査等の実施
		2.4. 核燃料施設等に係る保安検査等の実施	①核燃料施設等に係る保安検査等の実施	II.2.4.①	☆核燃料施設等に係る保安検査等の実施
			②核燃料施設等に係る立入検査の実施	II.2.4.②	☆核燃料施設等に係る立入検査の実施
		2.5. 原子力施設で発生したトラブルの原因究明や再発防止策の確認	①原子力施設で発生したトラブルの原因究明や再発防止策の確認	II.2.5.①	☆原子力施設で発生したトラブルの原因究明や再発防止策の確認
		2.6. 実用発電用原子炉の運転期間延長認可に係る審査等の実施	①実用発電用原子炉の運転期間延長認可に係る審査の実施	II.2.6.①	☆実用発電用原子炉の運転期間延長認可に係る審査の実施
			②実用発電用原子炉の高経年化対策制度に係る審査の実施	II.2.6.②	☆実用発電用原子炉の高経年化対策制度に係る審査の実施
		2.7. 火山活動のモニタリングに係る検討	①原子炉の停止等に係る判断目安の検討	II.2.7.①	☆原子炉の停止等に係る判断目安の検討
			②原子炉設置者によるモニタリング結果に関する評価	II.2.7.②	☆原子炉設置者によるモニタリング結果に関する評価
	2.8. もんじゅへの対応	①高速増殖原型炉もんじゅの廃止措置に係る対応	II.2.8.①	☆高速増殖原型炉もんじゅの廃止措置に係る対応	
	2.9. 東海再処理施設廃止等への対応	①東海再処理施設の廃止措置に係る対応	II.2.9.①	☆東海再処理施設の廃止措置に係る対応	
	2.10. 審査結果等の丁寧な説明	①新規制基準適合性審査等の結果の丁寧な説明	II.2.10.①	☆新規制基準適合性審査等の結果の丁寧な説明	
	2.11. 安全性向上評価に関するガイドの整備と制度の適切な実施	①安全性向上評価に関するガイドの充実と制度の適切な実施	II.2.11.①	☆安全性向上評価に関するガイドの充実と制度の適切な実施	
3. 安全性と核セキュリティの両立のための効率的な連携	①原子力安全と核セキュリティの調和に係る適切な実務に向けての取組	II.3.①	☆原子力安全と核セキュリティの調和に係る適切な実務に向けての取組		
(放射線障害防止法関係)					
4. 放射線障害防止法に係る規制制度の継続的改善	4.1. 放射線障害防止法に係る制度整備	①放射線障害防止法に係る制度整備の促進	II.4.1.①	☆放射線障害防止法に係る制度整備の促進	
5. 放射線障害防止法に係る規制の厳正かつ適切な実施	5.1. 放射線障害防止法に基づく審査及び立入検査	①放射線障害防止法に基づく審査及び立入検査	II.5.1.①	☆放射線障害防止法に基づく審査及び立入検査	
6. その他			II.6		

Ⅲ 東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組の監視等				☆個別の測定指標ごとの目標達成の実績に照らし、総合的に判断
1. 東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組の監視		①東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組の監視	Ⅲ.1.①	☆東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組の監視
2. 東京電力福島第一原子力発電所事故の分析		①継続的な事故の分析	Ⅲ.2.①	☆継続的な事故の分析
		②事故の分析に係る情報発信等の取組	Ⅲ.2.②	☆事故の分析に係る情報発信等の取組
3. 放射線モニタリングの実施		①東京電力福島第一原子力発電所事故後の対応における陸域・海域の放射線モニタリングの実施	Ⅲ.3.①	☆東京電力福島第一原子力発電所事故後の対応における陸域・海域の放射線モニタリングの実施
4. その他			Ⅲ.4.	
Ⅳ 原子力の安全確保に向けた技術・人材の基盤の構築				☆個別の測定指標ごとの目標達成の実績に照らし、総合的に判断
1. 最新の科学的・技術的知見に基づく規制基準の継続的改善	1.1. 規制基準の継続的改善	①規制基準の見直し	Ⅳ.1.1.①	★安全研究の成果の反映を含めた規制基準等の策定、見直しを図った件数
				☆規制基準の見直し
		②民間規格の活用	Ⅳ.1.1.②	☆民間規格の活用
	1.2. 廃炉等に伴う放射性廃棄物の規制に関する検討	①廃炉等に伴う放射性廃棄物の規制に関する検討	Ⅳ.1.2.①	☆廃炉等に伴う放射性廃棄物の規制に関する検討
2. 安全研究の実施等による最新の科学的・技術的知見の蓄積	2.1. 安全研究の推進	①安全研究の積極的な実施	Ⅳ.2.1.①	★規制に活用する観点から安全研究等を通じて蓄積された技術的知見をNRA技術報告・論文誌等で公表した件数
				☆安全研究の積極的な実施
		②安全研究の方針に関する策定	Ⅳ.2.1.②	☆安全研究の方針に関する策定
		③安全研究企画・見直し進め方に基づく着実な実施	Ⅳ.2.1.③	☆安全研究企画・見直し進め方に基づく着実な実施
	2.2. 国内外のトラブル情報の収集・分析	④国際共同研究プロジェクト活動への参画	Ⅳ.2.1.④	☆国際共同研究プロジェクト活動への参画
		①国内外のトラブル情報に係る収集・分析	Ⅳ.2.2.①	☆国内外のトラブル情報に係る収集・分析
		②収集・分析した情報の規制制度への反映等	Ⅳ.2.2.②	☆収集・分析した情報の規制制度への反映等
3. 安全性と核セキュリティの両立のための効率的な連携	3.1. 人材の確保	①実務経験者に関する人材の確保	Ⅳ.3.1.①	☆実務経験者に関する人材の確保
		②新規採用者に関する人材の確保	Ⅳ.3.1.②	☆新規採用者に関する人材の確保
		③原子力規制人材育成事業に関する取組	Ⅳ.3.1.③	☆原子力規制人材育成事業に関する取組
	3.2. 研修体系の整備	①新検査制度等に対応する資格制度及び教育・訓練体制の整備	Ⅳ.3.2.①	☆新検査制度等に対応する資格制度及び教育・訓練体制の整備
3.3. 力量管理	①力量管理の運用と研修内容の充実	Ⅳ.3.3.①	☆力量管理の運用と研修内容の充実	
3.4. 知識管理	①知識伝承・知識管理の推進	Ⅳ.3.4.①	☆知識伝承・知識管理の推進	
4. その他			Ⅳ.4.	★安全研究を通じて蓄積した知見を個々の審査等に活用した件数

V 核セキュリティ対策の強化及び保障措置の着実な実施				☆個別の測定指標ごとの目標達成の実績に照らし、総合的に判断	
1. 核セキュリティ対策の強化	1.1. 核セキュリティ上の課題への対応	①IAEAのIPPASミッションで示された勧告事項や助言事項についての対応	V.1.1.①	☆IAEAのIPPASミッションで示された勧告事項や助言事項についての対応	
		②職員の核セキュリティ文化醸成に向けた研修の着実な実施	V.1.1.②	☆職員の核セキュリティ文化醸成に向けた研修の着実な実施	
		③内部脅威対策の導入に伴う核物質防護規定の審査	V.1.1.③	☆内部脅威対策の導入に伴う核物質防護規定の審査	
		④関係政令、規則等の整備に関する取組	V.1.1.④	☆関係政令、規則等の整備に関する取組	
	1.2. 核物質防護検査等の実施	①核物質防護検査等の厳格な実施	V.1.2.①	☆核物質防護検査等の厳格な実施	
	2. 保障措置の着実な実施	①我が国の保障措置活動の着実な実施	V.2.①	☆我が国の保障措置活動の着実な実施	
		②東京電力福島第一原子力発電所における保障措置	V.2.②	☆東京電力福島第一原子力発電所における保障措置	
		③新たな保障措置検査項目に係る検討	V.2.③	☆新たな保障措置検査項目に係る検討	
		④我が国の保障措置活動に係る情報発信及び人材育成	V.2.④	☆我が国の保障措置活動に係る情報発信及び人材育成	
		⑤原子炉等規制法に基づく指定保障措置検査等実施及び情報処理機関の指導・監督	V.2.⑤	☆原子炉等規制法に基づく指定保障措置検査等実施及び情報処理機関の指導・監督	
3. 安全性と核セキュリティの両立のための効率的な連携	①原子力安全と核セキュリティの両立のための効率的な連携(再掲)	V.3.①	☆原子力安全と核セキュリティの両立のための効率的な連携(再掲)		
4. その他		V.4.			
VI 放射線防護対策及び危機管理体制の充実・強化				☆個別の測定指標ごとの目標達成の実績に照らし、総合的に判断	
1. 放射線防護対策の充実	1.1. 放射線審議会の機能強化	①放射線審議会の機能強化	VI.1.1.①	☆放射線審議会の機能強化	
	1.2. 原子力災害対策指針の継続的改善	①原子力災害対策指針の継続的改善	VI.1.2.①	☆原子力災害対策指針の継続的改善	
	1.3. 放射線防護に係わる安全研究の推進	①放射線防護に係わる安全研究の推進	VI.1.3.①	☆放射線防護に係わる安全研究の推進	
	1.4. 放射線モニタリングの充実	①原子力施設立地地域における緊急時モニタリング体制の充実	VI.1.4.①	☆原子力施設立地地域における緊急時モニタリング体制の充実	
		②原子力艦寄港地の緊急時モニタリング体制の強化	VI.1.4.②	☆原子力艦寄港地の緊急時モニタリング体制の強化	
		③訓練等を通じた緊急時対応能力の向上	VI.1.4.③	☆訓練等を通じた緊急時対応能力の向上	
		④東京電力福島第一原子力発電所事故後の対応における陸域・海域の放射線モニタリングの実施(再掲)	VI.1.4.④	☆東京電力福島第一原子力発電所事故後の対応における陸域・海域の放射線モニタリングの実施(再掲)	
		⑤全国の環境中の放射線等の測定	★全都道府県の空間線量率の公表	VI.1.4.⑤	☆全国の環境中の放射線等の測定
			☆全国の環境中の放射線等の測定		
		⑥原子力艦寄港地の環境中の放射線等の測定	VI.1.4.⑥	☆原子力艦寄港地の環境中の放射線等の測定	
⑦モニタリングの技術的事項の検討	VI.1.4.⑦	☆モニタリングの技術的事項の検討			

2. 危機管理体制の充実・強化	2.1 緊急時対応能力の強化	①原子力災害以外の危機管理対応に関するマニュアルの整備	VI.2.1.①	☆原子力災害以外の危機管理対応に関するマニュアルの整備
		②防災訓練における機能強化の充実	VI.2.1.②	☆防災訓練における機能強化の充実
	2.2 原子力事業者防災の強化	①原子力事業者防災訓練に関する評価の充実	VI.2.2.①	★原子力事業者による防災訓練の実施 ☆原子力事業者防災訓練に関する評価の充実
		②原子力事業者防災訓練を通じた緊急時対応能力向上	VI.2.2.②	☆原子力事業者防災訓練を通じた緊急時対応能力向上
		③原子力災害対策に関する関係省庁等との連携	VI.2.2.③	☆原子力災害対策に関する関係省庁等との連携
	2.3 通信ネットワーク設備・システムの強化	①通信ネットワーク設備・システムの強化	VI.2.3.①	☆通信ネットワーク設備・システムの強化
	3. その他		VI.3.	